

1 開催の日時及び場所

- (1) 日時 令和5年1月24日(火) 午後1時30分から3時30分
- (2) 場所 大船渡市役所本庁 議員控室、オンライン(Microsoft Teams 上)

2 委員の現在数 8名

3 出席者

(1) 委員 8名

議員控室：今野良子、齊藤光夫、佐々木陽代、清水恵子、高橋忠和

オンライン：小室忍、臂徹、山本健

(2) 市職員 16名

企画政策部長 江刺雄輝 協働まちづくり部長 新沼徹 市民生活部長 伊藤真紀子

保健福祉部長 金野久志 商工港湾部長 今野勝則 農林水産部長 松川伸一

都市整備部長 阿部博基 企画政策部企画調整課長 阿部貴俊

保健福祉部子ども課長 伊勢徳雄 商工港湾部産業政策室次長 富澤武弥

農林水産部農林課長 大和田達也 農林水産部水産課 係長 佐藤直司

課長補佐 迎山光 係長 田村勇貴 主任 佐藤博崇 主事補 小岩泰斗

4 議事の経過

企画政策部長の進行により開会。

○議事(1) 第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証

大船渡市総合戦略推進会議設置要綱第6第2項の規定により、議事は山本会長が議長となり進行した。

※事務局からの説明の後、議長が評価の仕方やポイントを踏まえた意見等を求めた。

○議事(2) (仮称)大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定方針・スケジュールについて

■施策1-1 水産・食産業の競争力強化

高橋委員：111 水産加工原魚等確保安定化について、市の支援としてどのようなことを行っているのか。

農林水産部長：指標②実証試験の5件の実績とは、トラウトサーモン、アサリ、3件のウニである。開始してから2、3年のところであるため、まだ試験段階という位置付けである。事業化には品質と人員の確保という課題があるため、経済活動ができるよう市として支援を行っていく。

齊藤委員：盛川漁協のトラウトサーモン陸上養殖とは、どのような取組なのか。大量に養殖を行うには海面の方が適していると考えますが、難しいのか。

農林水産部長：市内にある畜養池(淡水)で養殖を行っている。1年で10トンの生産量と少ないが、市内の魚市場に出荷している。他市町では、トラウトサーモンや銀ザケの海面養殖が行わ

れている。海面で養殖を行うと、内水面よりも量が多く、大きさも安定するというメリットがある。市内における海面養殖は検討中だが、漁業権の問題があるため、漁業協同組合と協議を行い、漁場と環境への影響についての課題もあるため、慎重に進めていく。

今野委員：KPI③新規漁業就業者数の実績が毎年増えている。令和3年度実績の15件は十分多いように感じるが、今後はどのように取り組んでいく予定か。

農林水産部長：15件は令和元年度以降の累計である。市では大船渡市漁業就業者確保育成協議会を大学、県と組織している。情報の発信が必要であり、漁業協同組合を通じて、意欲のある人には補助金を交付している。いずれも漁業協同組合抜きでは難しいため、連携して取り組んでいく。

齊藤委員：114 ナマコ多用途利用ビジネス創出について、ナマコの水揚げ量自体が少なくなっていると思う。多用途利用に向けて取り組んでいるが、伝統的な干しナマコの普及に向けた取組は行われているのか。

産業政策室次長：指標③ナマコ製品開発数の令和3年度実績2品のうち、1品は干しナマコである。もう1品はサプリメントである。市内に取扱業者があり、乾燥作業と出荷に対応している。さらに、開発も進めている。

清水委員：113の産学官共同研究件数について、いずれも達成率が50%を切っているが、市内業者の「開発したい」というニーズと大学のマッチングが適切にできていないのではないかと。

産業政策室次長：毎年度2、3件ずつ取り組んでいるという状況ではあるが、予算が限られているため目標達成に向けては厳しい状況だと認識している。北里大学との連携では大学が主体となりマッチングを行ってきた。新たに連携を開始した岩手大学とは、エクステンションセンターを通じて開発を進めてきた。今後は各種研究機関や他の大学等との連携も視野に取り組んでいく。

■施策1-3 新産業創出と起業・第二創業支援

山本委員：137 夏イチゴ産地化について、生産額が想定より伸びていないが、今後の見通しについて教えていただきたい。

産業政策室次長：生産については今年度から本格稼働した。第1回の総合戦略推進会議時は順調と回答したが、天候や技術の問題があり、現在は順調とは言えない。一方で、事業者からの問い合わせは多く、ニーズはあるので、今後は生産量を増やしていく必要がある。

臂委員：同じく夏イチゴ産地化について、単年度ごとの目標はあるのか。令和6年度の目標と乖離している。それぞれの年度ごとに目標を設定することで、今後に生かすことができると考える。

産業政策室次長：1施設当たり約40,000千円のプロダクション額に向けて年度ごとに近づけていくというロードマップはある。宮古市、大槌町、大船渡市、陸前高田市のそれぞれの施設において増えてくれば、計画に近づく。しかし、計画どおりに進まないことも想定されるため、事業者と調整を行っていく。また、事業者が主体となって後継者育成等も行っていく。

臂委員：成功している人をモデルケースとすることも必要だと考える。現実的な年度目標の設定をお願いしたい。

高橋委員：生産ができてても販路がなければならぬ。市として支援は行っているのか。

産業政策室次長：地方創生推進交付金を活用して販路拡大を図った。生産量が課題であり、ニーズに見合うほどの生産ができていない。

■施策2-2 関係人口の拡大と移住・定住の促進

高橋委員：移住者はどのエリアから移住してくるのか。移住に至るまで市としてどのような働きかけを行ったのか。

迎山課長補佐：実績値には転入時アンケートの結果を反映している。多くはUターンによるもので、エリアとしては関東、仙台等様々である。首都圏のイベントに出展しているが、I・Jターンは敷居が高い。そのため、Uターンによる移住希望者を中心に働きかけていく必要がある。

今野委員：Uターン移住者が多いとのことだが、それにより空き家は活用されているのか。

迎山課長補佐：空き家バンクという制度があるが、市内の方による活用が多い。登録されている物件は、賃貸ではなく、ほとんどが売買を希望する物件となっている。移住者にとって売買はハードルが高く、活用されにくい。

山本委員：北海道厚沢部町では短期移住のプログラムが成果を挙げた。大船渡市では、そのような取組があるのか。

迎山課長補佐：移住希望者のうち、その人の希望に応じたオーダーメイド型の体験メニューを提供するなどしている。また、おためし地域協力隊やインターン制度について、市でも活用できるか内部で検討中である。

高橋委員：Uターン移住者への支援が手厚いと感じる。さらにアピールしてはどうか。

産業政策室次長：移住支援金制度は国の事業を活用し、県と市が共同で実施しているものであり、市として、活用されるのは5件程度という想定である。子どもへの支援を手厚くするという方針であるため、制度の拡充を検討している。

■施策3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

小室委員：妊娠・出産・子育てに当たって、現在ではインターネットが利用されている。拠点施設や窓口に行けない、行く方法がわからない人たちに向けて、具体的なアプローチ方法について教えていただきたい。

保健福祉部長：子育て包括支援センターが妊娠・出産・子育てに関する市の相談窓口だということアピールしていく必要がある。個々の事例に対する制度の紹介よりも、包括的に相談できる場があるということを知っていきだと考えている。

今野委員：周知をしても若い人の多くは市役所に行く機会が少ないように思う。学校における性教育の方が重要ではないか。

保健福祉部長：性教育という部分では教育委員会で取り組んでいくと思うが、委員の言うとおりの重要事項であるので教育委員会と連携して検討いきたい。

山本委員：KPI 指標③、④の進捗が芳しくないように思われる。

子ども課長：③の登録者数はイベント時のものだったが、コロナ禍でボランティアの研修ができなかった。

④の拠点数については、より小規模な商店等も視野に入れて、数字を伸ばしていきたい。

齊藤委員：保育園等には、希望すれば入所できる状況か。

子ども課長：入所できない待機児童はいない。希望している保育所とは別の保育所に入所することはある。

齊藤委員：条件によっては入所できないということはあるのではないか。

子ども課長：保育園は両親が働いていて、家庭で子どもの面倒を見ることができない場合に入所でき、幼稚園とこども園についてそのような条件なしに入所できるという運用になっている。

齊藤委員：出生数の増加にはどのようなアプローチを行っているのか。

子ども課長：育児休暇制度が整備されている。しかし、父親の利用が少なく、現実的にはギャップがある。制度利用促進が今後の課題である。

■資料3 全体を通して

臂委員：コロナ禍によって目標の下方修正はあると思うが、指標自体を変えることはあるのか。

迎山課長補佐：取り巻く環境が大きく変わらない限りは変えないが、必要な見直しは行っていく。

臂委員：今後のトレンドを踏まえた検証や指標ごとの細かな分析が必要だと考えるが、そのプロセスはどのようになっているのか。

迎山課長補佐：各分野の計画時に設定をしているため、併せて修正していく。

佐々木委員：市内の水揚げ価格が低下している漁業だけでなく、椿関係の取組は良いと思う。つばきまつりもあるように、漁業だけではない情報の発信や企業とのタイアップした発信が必要だと考える。

農林課長：椿関連のPRは、つばきまつりを通して行っていく。また、市内企業の開発にも支援を行う。SNS等も活用する。

■（仮称）大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定方針・スケジュールについて

臂委員：デジ田は総合戦略の目標設定とは異なり、ウェルビーイングが達成できるよう包括的な目標設定になる。フォアキャスト的な目標設定だけではなく、バックキャスト的な目標設定も必要になると思うが、市としてはどのように考えているのか。また、デジタル推進アドバイザーからもこのことについてアドバイスはあるのか。

迎山課長補佐：国の基本的な考え方として、地域像を再構築するということが求められている。

この点に関してはデジタル推進アドバイザーをはじめとして、様々な方から意見をもらいながら改訂作業を進めていく必要がある。

山本委員：昨年、「自治体ウィーク」という展示会に参加してきたが、国の熱意を感じた。先進自治体が事例を発表していく中で、県内の自治体との差異を感じた。大船渡市は県内でも先進的に取り組んでいる。先進事例を作っていくよう、委員としても貢献していきたい。

臂委員：ウェルビーイングに向けた全体的なデジタル化の底上げが必要になるが、大船渡市として均質的ではない独自の視点等も取り入れていただきたい。

午後3時30分に議事終了し、閉会。